

大分県報

令和三年
号外（三）
三月十九日

（金曜日）

目次

告示

専決処分した予算の要領……………1
議決された予算の要領……………11

告示

大分県告示第九十六号
地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十九条第一項の規定により、専決処分した予算の要領は、次のとおりである。
令和三年三月十九日

大分県知事 広 藤 貞

令和2年度 大分県一般会計補正予算（第8号）

令和2年度大分県一般会計の補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,549,225千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ780,256,859千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和3年2月12日専決

第1表

歳入歳出予算補正

（歳入）

款	項	既定額	補正額	計
9 国庫支出金	2 国庫補助金	148,501,926	4,549,225	153,051,151
		178,184,622	4,549,225	182,733,847
歳入合計		775,707,634	4,549,225	780,256,859
（歳出）				
3 福祉生活費		90,979,398	220,000	91,199,398
	2 児童福祉費	22,522,336	220,000	22,742,336
6 農林水産業費		63,289,803	127,225	63,417,028
	1 農業費	12,784,896	127,225	12,912,121
7 商工費		100,911,456	4,202,000	105,113,456
	1 中小企業費	87,385,338	3,497,000	90,882,338
	2 工業費	11,212,466	500,000	11,712,466
	3 観光費	2,313,652	205,000	2,518,652
歳出合計		775,707,634	4,549,225	780,256,859
第2表				
追加				
款	繰越明許費補正	事業名	金額	

令和三年三月十九日

大分県報号外（告示）

1

3 福祉生活費	1 児童福祉費		220,000
	2 児童福祉費	新型コロナウイルス対応ウェアインテグレーション支援事業費	220,000
	計		454,000
6 農林水産業費	1 農業費	県産農水産物学校給食提供事業費 県産花き消費拡大緊急対策事業費	127,225 100,000 27,225
	2 工業費	中小企業・小規模事業者応援金給付事業費	3,497,000
	3 観光費	ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業費	500,000
	計	観光誘客緊急対策事業費	205,000
7 商工費	1 中小企業費		3,497,000
	2 工業費		500,000
計			4,202,000

大分県告示第百九十七号
令和三年大分県議会第一回定例会で議決された予算の要領は、次のとおりである。
令和三年三月十九日
大分県知事 広 瀬 勝 貞
令和2年度 大分県一般会計補正予算（第9号）

令和2年度大分県一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）
第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,042,099千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ786,298,958千円とする。
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。
（繰越明許費の補正）
第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。
（債務負担行為の補正）
第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。
（地方債の補正）
第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。
第1表
歳 入 歳 出 予 算 補 正
（歳 入）

款	項	既定額	補正額	計
1 県 税		千円	千円	千円
1 県 民 税		37,931,035	55,104	37,986,139
2 事 業 税		25,426,217	2,485,701	22,940,516
3 地 方 消 費 税		36,178,791	5,480,906	30,697,885
4 不 動 産 取 得 税		2,437,566	227,168	2,210,398
5 県 た ば こ 税		1,223,708	6,589	1,230,297
6 ゴ ー ル フ 場 利 用 税		313,116	5,119	318,235
7 軽 油 引 取 税		9,189,960	480,062	8,709,898
8 自 動 車 税		14,835,869	53,745	14,782,124
9 釵 区 税		12,074	307	11,767

	10 狩 猟 税	21,901	554	22,455		2 国庫補助金	153,051,151	11,539,128	164,590,279
	11 産業廃棄物税	429,763	△ 39,477	390,286		3 委 託 金	2,004,001	△ 321,815	1,682,186
2 地方消費税清算金		54,330,000	△ 4,280,413	50,049,587	10 財 産 収 入		1,333,597	△ 115,582	1,218,015
	1 地方消費税清算金	54,330,000	△ 4,280,413	50,049,587		1 財産運用収入	942,812	△ 39,086	903,726
3 地方譲与税		22,909,000	△ 3,492,000	19,417,000	11 寄 附 金	2 財産売却収入	390,785	△ 76,496	314,289
	1 特別法人事業譲与税	20,100,000	△ 3,492,000	16,608,000			67,578	58,832	126,410
4 地方特例交付金		683,000	110,655	793,655	12 繰 入 金	1 寄 附 金	67,578	58,832	126,410
	1 地方特例交付金	683,000	110,655	793,655			20,394,124	△ 7,580,274	12,813,850
5 地方交付税		173,137,534	1,553,245	174,690,779	1 特別会計繰入金		307,297	△ 111,908	195,389
	1 地方交付税	173,137,534	1,553,245	174,690,779		2 基金繰入金	20,086,827	△ 7,468,366	12,618,461
7 分担金及び負担金		6,864,019	1,291,417	8,155,436	14 諸 収 入		89,050,391	△ 4,669,749	84,380,642
	1 分 担 金	176,127	147,659	323,786		1 施設金・加算金及び燃料等	173,596	△ 16,537	157,059
	2 負 担 金	6,687,892	1,143,758	7,831,650	2 果 預 金 利 子	2,505	227	2,732	
					3 貸付金元利収入	81,041,535	△ 4,271,770	76,769,765	
8 使用料及び手数料		7,583,656	△ 202,580	7,381,076	4 受託事業収入	2,469,755	△ 982,238	1,487,517	
	1 使 用 料	5,745,268	△ 112,515	5,632,753	5 収益事業収入	2,639,707	11,213	2,650,920	
9 国庫支出金	2 手 数 料	1,838,388	△ 90,065	1,748,323	7 雑 入	2,723,292	589,356	3,312,648	
	1 国庫負担金	182,733,847	11,096,614	193,830,461	15 県 債	89,706,666	20,971,934	110,678,600	
		27,678,695	△ 120,699	27,557,996	1 県 債	89,706,666	20,971,934	110,678,600	

令和三年三月十九日

大分県報号外(告三)

	3 觀光費	2,518,652	73,816	2,592,468					
8 土木費	1 土木管理費	6,500,449	△ 1,188,796	5,311,653					
	2 道路橋梁費	50,057,698	13,813,067	63,870,765					
	3 河川海岸費	32,548,627	10,184,284	42,732,911					
	4 港湾費	3,383,618	1,434,249	4,817,867					
	5 都市計画費	5,268,118	1,372,321	6,640,439					
	6 住宅費	1,810,391	211,638	2,022,029					
9 警察費	1 警察管理費	25,677,381	△ 342,844	25,334,537					
	2 警察活動費	1,359,542	△ 32,037	1,327,505					
		127,878,507	△ 2,379,995	125,498,512					
10 教育費	1 教育総務費	15,654,583	△ 1,117,906	14,536,677					
	2 小学校費	40,190,208	△ 250,558	39,939,650					
	3 中学校費	23,755,899	△ 427,872	23,328,027					
	4 高等学校費	30,594,154	336,344	30,930,498					
	5 特別支援教育費	12,799,623	△ 643,769	12,155,854					
	6 大学費	1,817,101	66,095	1,883,196					
	7 社会教育費	1,771,280	△ 122,766	1,648,514					
	8 保健体育費	1,295,659	△ 219,563	1,076,096					
		35,102,268	△ 4,335,891	30,766,377					
11 災害復旧費					12 公債費				
					1 公債費				
					1 積立金				
					2 地方消費税清算金				
					3 利子割交付金				
					4 配当割交付金				
					5 株式等譲渡所得交付金				
					6 法人事業税交付金				
					7 地方消費税交付金				
					8 ヲルノ場利用税交付金				
					9 環境性能制交付金				
					歳出合計				
					780,256,859				
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				12 公債費					
				1 公債費					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					
				6 法人事業税交付金					
				7 地方消費税交付金					
				8 ヲルノ場利用税交付金					
				9 環境性能制交付金					
				歳出合計					
				780,256,859					
				△ 6,042,099					
				786,298,958					
				13 諸支出金					
				1 積立金					
				2 地方消費税清算金					
				3 利子割交付金					
				4 配当割交付金					
				5 株式等譲渡所得交付金					

款	項	事業名	金額 千円							
1 議会費	1 議会費	議会運営費	3,884	1 公衆衛生費	感染症予防対策事業費	833,416				
				2 環境保全費	国立公園等施設整備事業費 衛生環境研究センター感染症対策機器整備事業費	105,540 16,819 88,721				
2 総務費	2 企画費	電源立地地域対策事業費 鉄道駅耐震補強事業費 鉄道駅バリアフリー化推進事業費	92,439	3 保健所費	保健所等施設整備事業費	152,571				
				4 医務費	災害医療体制整備推進事業費 地域医療介護総合確保施設設備整備事業費 新型コロナウイルス感染症疑い患者受入体制確保事業費	138,514 50,012 951 87,551				
				5 義務生活衛生費	小規模給水施設水源確保等支援事業費 民営水道施設災害復旧支援事業費	26,922 1,000				
				1 労働費	1 労政費	中小企業等テレワーク導入推進事業費	8,675			
				3 雇用対策費	外国人労働者受入対策支援事業費	50,000				
				6 農林水産業費	1 農業費	農林水産業施設等復旧支援事業費	5,087,775 919,367 246,000			
				3 福祉生活費	1 社会福祉費	生活福祉資金貸付事業費 隣保館整備事業費 障がい者福祉施設整備事業費 老人福祉施設整備事業費 介護サービス基盤整備事業費	1,234,720	5 労働費		58,675
								1 労働費		8,675
								3 雇用対策費		50,000
								6 農林水産業費		5,087,775
1 農業費		919,367								
4 保健環境費	2 児童福祉費	子育て支援対策充実事業費 二豊学園施設改修事業費	1,256,963	1 児童福祉費		246,000				
				2 児童福祉費		246,000				

2 畜 業 費	農林漁業者経営継続緊急支援事業費	134,400	林業事業体強化推進事業費	81,551
	集落営農構造改革対策事業費	1,231	主伐・再造林システム構築事業費	24,644
	農林水産物輸出需要開拓事業費	35,000	間伐材等安定供給推進事業費	190,253
	高生産性水田農業強化対策事業費	75,588	森林作業道整備事業費	60,216
	活力あふれる園芸産地整備事業費	427,148	県民の森管理費	4,382
	肉用牛競争力強化対策事業費	13,050	林道点検診断・保全整備事業費	29,805
	酪農基盤対策事業費	100,000	林業専用道整備促進事業費	323,592
	家畜伝染病予防事業費	113,125	造林事業費	962,350
	家畜保健衛生事業費	26,532	再造林促進事業費	355,312
			地すべり防止事業費	50,386
3 農 地 費		740,542	県単治山事業費	60,000
	国土調査事業費	211,547	漁港整備事業費	581,303
	地域農業水利施設保全対策事業費	25,124	水産物供給基盤機能保全事業費	233,026
	農業体質強化基盤整備促進事業費	260,362	漁港機能増進事業費	134,451
	広域営農団地農道整備事業費	10,479	地域水産物供給基盤整備事業費	23,100
	農道保全対策事業費	7,336	漁村再生交付金事業費	109,028
	農村整備関係受託事業費	208,077	漁港海岸保全施設整備事業費	75,816
	農業集落排水事業費	5,000		
	地すべり防止対策事業費	12,617		
		2,593,856		
4 林 業 費	林業再生県産材利用促進事業費	259,482		
	木材消費拡大緊急対策事業費	59,809		
	市町村森林管理体制整備支援事業費	132,074		
7 商 工 費			1 中 小 企 業 費	
			災害時小規模事業者等持続化支援事業費	289,068
			中小企業金融対策費	19,877
			なりわいの再建支援事業費	2,132,566
				3,168,923
				2,651,285

7 商 工 費	1 中小企業費	沿岸漁場基盤整備事業費	79,000	271,005	350,005	3 河川海岸費	(公) 道路防災事業費	600,000	2,678,501	3,278,501
		水産流通基盤整備事業費	300,000	515,497	815,497		(公) 道路施設補修事業費	850,000	6,176,629	7,026,629
		水産生産基盤整備事業費	100,000	136,792	236,792		(公) 道路改良事業費	2,010,000	14,558,706	16,568,706
	2 工 敏 業 費	漁港施設機能強化事業費	230,000	140,624	370,624		(単) 道路改良事業費	460,000	2,199,858	2,659,858
		地方創生活態整備交付金事業費	85,000	94,400	179,400		道路関係受託事業費	14,000	8,404	22,404
							(単) 橋梁整備事業費	14,000	99,688	113,688
	3 観 光 費	中小企業・小規模事業者応援金 給付事業費	3,497,000	503,000	4,000,000		(単) 河川海岸改良事業費	80,000	356,273	436,273
		ものづくり中小企業コナレ機対応 再興支援事業費	500,000	200,000	700,000		(単) 緊急河床掘削事業費	14,000	178,697	192,697
							(公) 広域河川改修事業費	1,300,000	5,382,786	6,682,786
	8 土 木 費	1 土木管理費	観光游客緊急対策事業費	205,000	1,097,982		1,302,982	(公) 河川災害関連事業費	417,000	626,639
						(公) 治水ダム建設事業費	570,000	3,861,845	4,431,845	
						(公) タム情報基盤総合整備事業費	18,000	88,848	106,848	
2 道路橋梁費		観光道路等環境整備事業費	272,000	178,988	450,988	河川施設災害防止緊急対策事業費	220,000	494,846	714,846	
		県有建築物保全事業費	586,343	560,264	1,146,607	河川関係受託事業費	110,000	356,683	466,683	
		県有建築物防災対策推進事業費	30,000	24,363	54,363	災害関係受託事業費	387,000	△ 387,000	0	
				888,343	763,615	1,651,958	(公) 津波危機管理対策緊急 事業費(河川課分)	15,000	141,603	156,603
							(公) 津波危機管理対策緊急 事業費(港湾課分)	10,000	28,186	38,186
				4,638,000	29,464,291	34,102,291	(単) 砂防改修事業費	30,000	105,000	135,000
							(単) 急傾斜地崩壊対策事業費	100,000	335,956	435,956
			90,000	338,275	428,275	(単) 砂防施設再生事業費	10,000	21,000	31,000	
			140,000	392,901	532,901	(公) 通常砂防事業費	350,000	2,238,602	2,588,602	
			460,000	3,011,329	3,471,329	(公) 火山砂防事業費	290,000	1,795,536	2,085,536	

事	項	期	間	限	度	額
4	河川情報基盤維持管理委託料	令和2年度から 令和3年度まで		25,441		
5	ダム管理設備点検業務委託料	令和2年度から 令和3年度まで		11,368		
6	砂防情報基盤維持管理委託料	令和2年度から 令和3年度まで		19,079		
(2) 変更						
1	自動車税納税通知書作成等業務委託料			「12,248千円」を 「10,079千円」		
2	税務業務アウトソーシング推進事業			「53,666千円」を 「49,484千円」		
3	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給	「令和2年度から 令和5年度まで」を 「令和2年度から 令和6年度まで」		「3,071,250千円」を 「3,686,629千円」		
4	農業近代化資金等利子補給			「253,115千円」を 「210,850千円」		
5	災害資金利子補給			「17,309千円」を 「6,752千円」		
6	特定災害資金利子補給			「5,681千円」を 「546千円」		
7	活動火山降灰対策緊急資金利子補給			「133千円」を 「0千円」		
8	農業経営負担軽減支援資金利子補給			「34,968千円」を 「21,760千円」		
9	畜産特別資金利子補給			「3,773千円」を 「3,052千円」		
10	漁業近代化資金利子補給					「187,297千円」を 「128,187千円」
11	漁業経営維持安定資金利子補給					「7,936千円」を 「0千円」
12	公益社団法人全国農地保有合理化協会（以下本欄、期間欄及び限度額欄において「甲」という。）が農地中間管理機構（以下期間欄及び限度額欄において「乙」という。）に農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第7条に規定する農地中間管理機構特例事業に要する資金を貸し付けたことについて損失を受けたとき、大分県が甲にその損失を補償する。					「(1)借入金額 187,000千円」を 「(1)借入金額 100,000千円」
13	農業水利保全野津地区施設整備事業					「125,000千円」を 「0千円」
14	防災ダム出口地区堤体建設事業					「62,000千円」を 「0千円」
15	危険ため池秀池地区堤体改修事業					「147,610千円」を 「0千円」
16	危険ため池天神・西ヶ迫地区堤体改修事業					「55,840千円」を 「0千円」
17	国道197号道路改良事業					「令和2年度から 令和4年度まで」を 「令和2年度から 令和3年度まで」
18	国道442号道路改良事業					「令和2年度から 令和4年度まで」を 「令和2年度から 令和3年度まで」

19	(公) 道路改良事業 (年度内支出を伴わないもの)		「493,000千円」を 「643,000千円」
20	(公) 交通安全事業 (年度内支出を伴わないもの)		「80,000千円」を 「180,000千円」
21	(公) 通常砂防事業		「240,000千円」を 「180,000千円」
22	(公) 火山砂防事業		「240,000千円」を 「160,000千円」
23	生活排水処理施設整備費補助		「264,576千円」を 「251,471千円」
24	ハーモニーパーク管理運営委託料		「344,630千円」を 「343,375千円」
25	大分県学力定着状況調査業務委託料		「40,562千円」を 「34,578千円」
26	盲学校給食配送業務委託料		「3,891千円」を 「2,868千円」
27	国東警察署整備事業		「632,385千円」を 「606,718千円」

令和三年三月十九日

大分県報号外(告示)

第4表

(1) 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法				
				起債年度の翌年度から、すえ置期間を含め、30年度間以内に元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。	ただし、事業ごとの償還条件は、借入先の定めるところ又は発行要綱による。	なお、財政の都合により、すえ置、償還期間中であっても償還年限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借り換えることができる。		
社会教育施設整備費	千円 65,000	証券借入れ又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)の方法により、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、銀行その他から借り入れる。	年5.0%以内	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の(利率)				
自然公園施設整備費	58,000							
減収補てん債	5,888,000							
猶予特例債	343,000							

(2) 変更

起債の目的	補正前		補正後			摘要
	限度額	起債の方法	限度額	起債の方法	利率	
防災施設整備費	千円 165,000		千円 191,000			
			73,000			
社会福祉施設整備費	156,000					
災害援護資金貸付金	66,666		4,600			
			239,000			
農林水産緊急対策費	265,000					

土地改良費	2,442,000				3,874,000			
農地防災事業費	1,132,000				1,572,000			
林道費	221,000				468,000			
造林費	173,000				42,000			
治山費	2,052,000				3,030,000			
沿岸漁場基盤整備費	411,000				446,000			
種苗生産施設整備費	44,000				0			
漁港費	757,000				811,000			
共生のまち整備費	72,000				80,000			
道路費	23,314,000				32,673,000			
河川費	7,154,000				11,970,000			
海岸費	507,000				991,000			

令和三年三月十九日

大分県報号外(告示)

砂防費	3,953,000				6,353,000			
港湾費	1,179,000				2,273,000			
空港建設費	256,000				310,000			
街路費	1,033,000				1,552,000			
都市環境整備費	161,000				270,000			
住宅建設費	339,000				535,000			
防災対策推進費	2,326,000				1,320,000			
土木施設災害防止緊急対策費	4,749,000				4,474,000			
県立学校施設整備費	2,493,000				2,801,000			
警察施設整備費	195,000				84,000			
交通安全施設整備費	330,000				286,000			
土木施設災害復旧費	6,422,000				6,205,000			

漁港施設災害復旧費	166,000				53,000			
治山施設災害復旧費	106,000				76,000			
災害時緊急対応事業費	2,723,000				3,431,000			
自然公園施設災害復旧費	61,000				49,000			
退職手当債	4,400,000				0			
臨時財政対策債	19,883,000				17,788,000			

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。

令和2年度 大分県公債管理特別会計補正予算（第1号）					令和2年度 大分県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）				
（歳入歳出予算の補正）					（歳入）				
令和2年度大分県公債管理特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。					令和2年度大分県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。				
第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ624,411千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ120,404,375千円とする。					第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,415,741千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ121,861,082千円とする。				
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。					2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。				
第1表					第1表				
歳入歳出予算補正					歳入歳出予算補正				
（歳入）					（歳入）				
款	項	既定額	補正額	計	款	項	既定額	補正額	計
1 公債管理費	1 繰入金	千円	千円	千円	1 国民健康保険事業費	1 分担金及び負担金	千円	千円	千円
		121,028,786	△ 624,411	120,404,375			119,445,341	2,415,741	121,861,082
		78,657,786	△ 624,411	78,033,375			31,845,822	0	31,845,822
							34,633,037	△ 2,477,622	32,155,415
							6,876,367	△ 16,543	6,859,824
			△ 624,411	120,404,375	4 繰入金	148,272	3,304,016	3,452,288	
					5 諸収入	45,941,843	1,605,890	47,547,733	
（歳出）					（歳出）				
款	項	既定額	補正額	計	款	項	既定額	補正額	計
1 公債管理費	1 公債費	千円	千円	千円	1 国民健康保険事業費	1 国民健康保険事業費	千円	千円	千円
		121,028,786	△ 624,411	120,404,375			119,445,341	2,415,741	121,861,082
歳出合計		121,028,786	△ 624,411	120,404,375	歳出合計		119,445,341	2,415,741	121,861,082
令和2年度 大分県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）					令和2年度 大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）				
による。					による。				
（歳入歳出予算の補正）					（歳入歳出予算の補正）				

令和2年度大分県母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,352千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ211,359千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

(歳入)

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金	1 繰入金	6,542	△	6,022
	2 繰越金	141,933	3,928	145,861
	3 諸収入	58,532	944	59,476
歳入合計		207,007	4,352	211,359

(歳出)

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金		千円	千円	千円
	1 母子父子寡婦福祉資金	207,007	4,352	211,359
歳出合計		207,007	4,352	211,359

令和2年度 大分県中小企業設備導入資金特別会計補正予算(第1号)

令和2年度大分県中小企業設備導入資金特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ8,773千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ46,555千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

(歳入)

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業設備導入資金	2 繰越金	3,464	9,563	13,027
	3 諸収入	26,417	△	25,627
	歳入合計	37,782	8,773	46,555

(歳出)

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業設備導入資金		千円	千円	千円
	1 中小企業設備導入資金	37,782	8,773	46,555
歳出合計		37,782	8,773	46,555

令和2年度 大分県流通業務団地造成事業特別会計補正予算(第1号)

令和2年度大分県流通業務団地造成事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

ころによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ481,561千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ298,076千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

(歳入)

款	項	既定額	補正額	計
1 流通業務団地造成事業費		千円	千円	千円
	1 財産収入	779,637	△ 481,963	297,674
	2 繰越金		402	402
歳入合計		779,637	△ 481,561	298,076

(歳出)

款	項	既定額	補正額	計
1 流通業務団地造成事業費		千円	千円	千円
	1 土地造成費	779,637	△ 481,561	298,076
歳出合計		779,637	△ 481,561	298,076

令和2年度 大分県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算(第1号)
令和2年度大分県林業・木材産業改善資金特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ40,059千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ965,564千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

(歳入)

款	項	既定額	補正額	計
1 貸付勘定		千円	千円	千円
	1 繰入金	1,002,250	△ 37,524	964,726
	2 繰越金	187,500	△ 111,500	76,000
	3 諸収入	219,499	428,476	647,975
		595,251	△ 354,500	240,751
2 業務勘定		3,373	△ 2,535	838
	1 繰入金	3,241	△ 3,037	204
	2 諸収入	132	△ 90	42
	3 繰越金		592	592
歳入合計		1,005,623	△ 40,059	965,564

(歳出)

款	項	既定額	補正額	計
1 貸付勘定		千円	千円	千円
		1,002,250	△ 37,524	964,726

	1	林業木材産業改善資金	250,000		408,456	658,456
	2	木材産業等高度化推進資金	750,000	△	446,000	304,000
	3	林業就業促進資金	2,250		20	2,270
2 業務勘定			3,373	△	2,535	838
	1	林業木材産業改善資金	3,241	△	2,535	706
	2	木材産業等高度化推進資金	132		0	132
歳出合計			1,005,623	△	40,059	965,564
令和2年度 大分県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)						
令和2年度大分県沿岸漁業改善資金特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。						
(歳入歳出予算の補正)						
第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ271,565千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ473,460千円とする。						
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。						
第1表						
歳入歳出予算補正						
(歳入)	款	項	既定額	補正額	計	
			千円	千円	千円	
1 貸付勘定			200,000	271,614	471,614	
	1	繰越金	174,505	292,002	466,507	
	2	諸収入	25,495	△ 20,388	5,107	
2 業務勘定						
歳入合計			201,895	271,565	473,460	
(歳出)						
	款	項	既定額	補正額	計	
			千円	千円	千円	
1 貸付勘定			200,000	271,614	471,614	
	1	沿岸漁業改善資金	200,000	271,614	471,614	
2 業務勘定			1,895	△ 49	1,846	
	1	沿岸漁業改善資金	1,895	△ 49	1,846	
歳出合計			201,895	271,565	473,460	
令和2年度 大分県営林事業特別会計補正予算(第1号)						
令和2年度大分県営林事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。						
(歳入歳出予算の補正)						
第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ85,601千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ501,335千円とする。						
2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。						
(地方債の補正)						

令和三年三月十九日

大分県庁(中)

111

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。
第1表

歳入歳出予算補正

(歳入)

款	項	既定額	補正額	計
1 県営林事業費		千円	千円	千円
		586,936	△ 85,601	501,335
	2 財産収入	463,364	△ 199,371	263,993
	3 繰入金	95,793	46,610	142,403
	4 繰越金	1	67,519	67,520
	5 諸収入	4,741	△ 359	4,382
	6 県債	23,000	0	23,000
歳入合計		586,936	△ 85,601	501,335

(歳出)

款	項	既定額	補正額	計
1 県営林事業費		千円	千円	千円
		586,936	△ 85,601	501,335
	1 県営林事業費	301,546	△ 5,268	296,278
	2 県民有林事業費	285,390	△ 80,333	205,057
歳出合計		586,936	△ 85,601	501,335

第2表

地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前			補 正 後			摘 要
	限 度 額	起債の方法	利 率	限 度 額	起債の方法	利 率	
伐 採 事 業 費	千円 19,000			千円 21,000			
県 営 林 造 成 事 業 費	4,000			2,000			

(注) 起債の方法、利率及び償還の方法は、当該既定予算のとおりである。

令和２年度 大分県臨海工業地帯建設事業特別会計補正予算（第1号）
令和２年度大分県臨海工業地帯建設事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ13,603千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ832,656千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表

（歳入） 歳入歳出予算補正

款	項	既定額 千円	補正額 千円	計 千円
1 大分臨海工業地帯建設事業費	1 財産収入	810,050	15,141	825,191
	2 繰入金	8,903	△ 2,634	6,269
	3 繰越金	100	1,096	1,196
歳入合計		819,053	13,603	832,656
（歳出）				
款	項	既定額 千円	補正額 千円	計 千円
1 大分臨海工業地帯建設事業費	1 土地造成費	819,053	13,603	832,656
	歳出合計	819,053	13,603	832,656

令和２年度 大分県港湾施設整備事業特別会計補正予算（第2号）
令和２年度大分県港湾施設整備事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ126,725千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,871,458千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

第1表

（歳入） 歳入歳出予算補正

款	項	既定額 千円	補正額 千円	計 千円
1 港湾施設整備事業費	1 使用料及び手数料	1,324,112	105,087	1,429,199
	2 財産収入	3,500	15,559	19,059
	3 諸収入	550	2,473	3,023
	5 繰入金	143,571	△ 37,031	106,540
	6 繰越金		40,637	40,637
	歳入合計		2,744,733	126,725
（歳出）				
款	項	既定額 千円	補正額 千円	計 千円
1 港湾施設整備事業費	歳入合計	2,744,733	126,725	2,871,458
	歳出合計	2,744,733	126,725	2,871,458

	1 港湾施設整備事業費	2,744,733	126,725	2,871,458
歳 出 合 計		2,744,733	126,725	2,871,458

歳 入 合 計	1 用品収入	1,780,000	1,269,502	3,049,502
	2 繰越金	1,535	△ 394	1,141
		1,781,535	1,269,108	3,050,643

第2表 繰越明許費補正

(歳入)

款	項	事業名	既定額	補正額	計
1 港湾施設整備事業費	1 事業費		千円	千円	千円
			200,000	331,000	531,000
			200,000	331,000	531,000
		港湾機能施設整備事業費	200,000	331,000	531,000

款	項	既定額	補正額	計
1 用品調達費	1 用品調達費	千円	千円	千円
		1,781,535	1,269,108	3,050,643
歳 出 合 計		1,781,535	1,269,108	3,050,643

令和2年度 大分県用品調達特別会計補正予算(第1号)

第2表 繰越明許費

令和2年度大分県用品調達特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算の補正)

令和2年度大分県用品調達特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,269,108千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,050,643千円とする。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,269,108千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,050,643千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰入)

(繰越)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第1表

第1表

款	項	既定額	補正額	計
1 用品調達費		千円	千円	千円
		1,781,535	1,269,108	3,050,643

款	項	事業名	金額
1 用品調達費	1 用品調達費	用品購入費	千円
			1,311,502
			1,311,502